

市の基本方針

直接的な市民参加と代表民主制との関係

Q 市長は、市民とのパートナーシップを重視し、市政を運営してきたことは大いに結構だが、市民から民主的に選ばれた議会こそが市民の代表だという認識が必要である。今日個別課題ごとの住民投票制度が論議されているが、直接的な市民参加の仕組みと代表民主制との関係を考えているのか。

A 我が国の地方自治制度は、直接民主制を根幹とし、代表民主制はこれを補完するものである。地方分権の時代にあつて、市と行政は適度な緊張関係を保ちつつ、一層の連携・協力が必要である。市政の課題は、市会の判断を

地方分権改革に対する認識と今後の取組

Q 3割自治の実態が地方自治体行政への市民の不満を生み、職員のモチベーションに繋がってきた。地方分権行政改革を求めた世論を背景に、12年4月、地方分権一括法が施行されたが、全く例年通りの国家予算要望活動が行われている。中央に対する毅然とした姿勢が必要ではないか。

A 今回の地方分権改革で機関連任事務制度が廃止され、地方自治体の自己決定権が拡大したことは評価できる。一方、地方分権の本質にかかわる税財源の移譲については具体的な成果がなかった。国と地方の税財源システムが改革されていない現状では、国家予算要望活動が必要だが、その

IT（情報通信技術）革命時代における高度情報化の取組

Q ITの急激な進展はIT革命と言われる。経済をはじめ、社会構造を根柢から変える力を持ち、市民生活に急速に浸透してきている。このような社会では、ソフト施策の更なる充実、地域のアイデンティティの活用が最大の武器となると思うが、今後どのような高度情報化の取組を展開するのか。

A IT革命の時代では、行政の情報化と地域の情報化を密接に関連させた明確な戦略が必要で、行政のあらゆる分野にITを積極的に活用するとともに、ITを地域発展の起爆剤としてとらえ、情報基盤の整備を進めたい。

ボランティア活動の意義とその支援策

Q 先日、ボランティア活動に参加したが、人間性を高める意義もあるものと実感した。地方分権時代を迎え、市民参加のまちづくりを進めるためにも、その振興は不可欠である。21世紀の京都の新しいまちづくりにおけるボランティア活動の意義と今後の支援策を聞きたい。

公共工事コストの削減対策の推進

Q 今日、厳しい財政事情の下、効率的な公共事業の推進が求められている。こうした中、国は、総合的なコスト削減を目指す新たな行動計画を策定することになったが、市は、どのような削減対策を講じ、公共工事改革に取り組むのか。

A 公共工事コスト削減に関する行動計画に基づき、9年度から3年間、全庁挙げてコスト削減に取り組み、市の直接施策の削減率は、目標の6%を上回った。今後、国の新行動計画などを踏まえ、直接的な工事コスト削減のほか、維持管理費も含めたライフサイクルコストの削減などの視点も加え、市の新行動計画を12年度末を目途に策定し、対策を一層推進する。更に、公共事業の再評価、入札・契約制度の改善など、透明性・効率性の確保に努める。

和装産業の存続にいたる方策

Q 和装産業には構造改革のための特別融資も必要だが、復興と再興というかつての姿への復興を追い求めるのではなく、現代人のライフスタイルを意識変化、多様化を踏まえたうえで、存続を図る方策が必要と考えるが、どうか。

A 和装産業を取り巻く環境は非常に厳しい状況に陥っている。これまで関係業界団体に対する事業支援などに取り組んできた。入浴観光客年間5千万人構想達成のためにも着物が似合うまち京都の実現に努めたい。また、和装文化を伝えるには、これまでの習慣にとらわれない取組も必要で、現在のライフスタイルに合った着物作りなどを推進してきた。今後も、消費者ニーズを積極的に採り入れた取組を支援するとともに、和装産業の振興・発展に全力を挙げよう。

地元中小零細企業への優先的融資

Q 12年3月市会では、地元中小零細企業への優先的融資を求める請願が全会一致で採択された。住吉、福地、教育などの分野で、市が積極的に中小企業向けの仕事を起こすべきだ。また、融資率を高めるため、目標と期限を具体的な数字で設定するよう求める。

A 12年3月市会では、地元中小零細企業への優先的融資を求める請願が全会一致で採択された。住吉、福地、教育などの分野で、市が積極的に中小企業向けの仕事を起こすべきだ。また、融資率を高めるため、目標と期限を具体的な数字で設定するよう求める。



二条城を訪れる修学旅行生

本会議の代表質問から

9月19・20日の本会議では各会派から9人の議員が代表して、市政の各般にわたって市長や関係理事者に質問を行いました。本号では、その主なものをお伝えします。

安全で活力あるまちづくり

京都市基本計画案での京阪連絡道路構想の位置づけ

Q 公共投資の無駄を徹底抑制すべし。財政再建を進めつつ、社会保障なども強化できる。基本計画の案には、京阪連絡道路の構想促進と書いてある。この構想はパル時代の発想であり、莫大な出費を伴うことになり、10年以内の事業計画である本計画でなぜ取り上げるのか、基本構想等審議会でも議論があったのか。

A 基本計画の案は、基本構想等審議会での議論のたたき台として、審議会で作成された。審議会では、この案案について、数多くの項目を様々な角度から議論しているが、「京阪連絡道路構想」は現在このように議論されている。

商業集積ガイドプランの撤回とまちづくり条例の見直し

Q 商業集積ガイドプランは、一定の地域で大型店を認めざるを得ない。撤回すべきか、また、まちづくり条例は、大型店の出店を規制し、市民や商業が思いつくものに見直しを。そのために、地域住民の同意を得るにふさわしい説明会の開催期間や情報公開の義務付け、罰則規定を設けるべきではないか。

A 商業集積ガイドプランは、まちづくり条例は、市民と事業者と行政がパートナーシップで良好なまちづくりを進めていくこととするもので、今後の運用を積み重ねる中で、見直しの必要があれば検討したい。

総合交通体系の実現と公共交通の整備状況の把握

Q 21世紀には、交通の在り方も目を見張るような改善が必要になる。総合交通体系の実現に向け、どのような手順で、いつ頃までに方針をまとめるのか。また、市では、高齢者がまちにまたたくも公共交通に恵まれない地域がどれほどある

A 総合交通体系の実現は、公共交通の整備状況の把握と、まちづくり条例の見直し、また、まちづくり条例は、市民と事業者と行政がパートナーシップで良好なまちづくりを進めていくこととするもので、今後の運用を積み重ねる中で、見直しの必要があれば検討したい。

ドメスティック・バイオレンス(DV)に対する具体的な取組

Q 市のDV・夫・恋人からの暴力への取組は、広報啓発の部分だけで、暴力への対策強化被害者支援策の具体的な取組内容については検討を進めているように思えないがどうか。

A DVは重大な社会問題であり、様々な取組を進めている。具体的には、専門相談

人権文化の構築

Q 市長はこれまでに、特別施策としての同和対策事業を完了し、同和行政を終結させた。今後は、広く市民を対象とする、保健福祉や教育、防災、まちづくりなどの一般施策により、その解決を図っていく。この考えに基づき、基本構想等審議会からの答申を受けて、新しい基本計画を策定していく。

A 同和行政の終結に向けた今後の展望として、特別施策としての同和対策事業を完了し、同和行政を終結させた。今後は、広く市民を対象とする、保健福祉や教育、防災、まちづくりなどの一般施策により、その解決を図っていく。この考えに基づき、基本構想等審議会からの答申を受けて、新しい基本計画を策定していく。



女性総合センター ウィングス京都

環境の保全

COP3開催都市としてのリーダーシップの発揮

Q 本日は、地球温暖化防止京都議定書（COP3）の開催都市として、世界貢献への使命は深い。12年11月に開催されるCOP6を前に京都市議会の決定事項が揺らぎしている。COP3開催都市としてリーダーシップを発揮すべきだと考えるが、決意は。

A オランダのハーグで開催されるCOP6は、京都議定書の発効に向けて温室効果ガスの削減方法などを決定する重要な会議である。これまで、COP3開催都市の市長として国内外に向けて、一日も早い京都議定書の批准・発効を求めてきた。COP6に対しても、職

環境先進都市の実現に向けた大岩街道周辺環境への対応

Q 大岩街道周辺地域では、違法な野焼き行為はほぼ鎮静化し、産業廃棄物を適法に焼却するようになったが、11年9月に設置された、11年9月に基準を大幅に上回る高濃度のダイオキシン類が1焼却施設の排ガスに含まれていることが判明した。このため、地域住民が、市に環境改善を求める要望を行ったが、どのように対応するのか。

A この地域は3年以上にわたる監視活動を継続し、焼却施設の適正処理指導を行った結果、野焼き行為が最終するなど着実に成果は上がっている。基準値を大幅に超えた焼却施設には、直ちに使用停止を命じ、現在も停止させている。12年8月には、住民の方々と地域環境改善を求める要望させた焼却炉も含め、要望の趣旨を踏まえ取組を進めている。



9年12月に開催された地球温暖化防止京都会議

そのほかの主な質問

鳥津製作所五条工場跡地の複合商業施設建設構想に對する市の姿勢
世界文化自由都市宣言を行う都市としての国連への積極的な貢献

意見書・決議

【骨子】

9月定例会では、意見書5件と決議1件を可決しました。これらの意見書は、内閣総理大臣など、関係機関に提出しました。

東海豪雨・三宅島等伊豆諸島の災害対策に関する意見書
今年に入り、北海道有珠山の噴火をはじめ、伊豆諸島においては群発地震が発生し、特に三宅島嶼山では、大規模な噴火となった。また、9月11日午後から12日にかけて降り続いた豪雨により、愛知、三重、岐阜の東海三県を中心に甚大な被害を出した。国は、東海豪雨や三宅島等伊豆諸島の災害に対し、今後も引き続き万全の対策を講じること。

(全会一致)

骨髄移植の充実に関する意見書
日本の公的骨髄バンクは、3年12月に骨髄移植推進財団が設立認可され、5年1月に始まった非血縁者間移植は既に2,800例を超えている。しかし、患者とその家族には、骨髄バンクによって善意のドナーが現れても、なお50万円以上の患者負担が必要とされるなど、精神的、経済的に過重な負担を強いられている。一方、骨髄移植推進財団は非常に困難な財政状況に直面している。国は、骨髄バンクを介した骨髄提供に派生する患者負担を解消するとともに、骨髄バンクの運営経費にも、十分に配慮すること。

(全会一致)

育児・介護休業法の抜本改正と保育施策の充実を求める意見書
現在、我が国には仕事と家庭の両立支援策の柱として育児・介護休業法があるが、まだ多くの課題を残している。国は、法を抜本的に改正し、次の

項目を実現すること。
1 短時間勤務制度を拡充すること。
2 子ども・家族看護休暇を新設すること。
3 男性の育児休業取得を促進すること。
4 時間外労働等の免除措置を講じること。
5 待機児の解消をはじめ多様な保育ニーズに対応した保育サービスと児童保育機能の拡充を図ること。
6 無認可保育所を届出制とするための法整備を図ること。

(全会一致)

「自然エネルギー発電促進法」の早期制定を求める意見書
9年12月の京都議定書において、温室効果ガスの削減目標が示された。我が国でも、風力、太陽光等の自然エネルギーによる発電を積極的に開発し、その普及を図ることが喫緊の課題となっている。しかし、自然エネルギー発電への国の助成や支援は十分とは言えない。

(賛成多数)

国は、地域活性化にも貢献する「自然エネルギー発電促進法」の施策を早期に確立すること。

(全会一致)

相続税及び贈与税の見直しに関する意見書
現行の相続税の課税理念は、事業の承継という概念がなく、承継時の相続税負担が中小企業の活力維持への阻害要因となっている。国は、来年度の税制改正に当たって、次のことを配慮すること。
1 相続税の最高税率を50パーセントまで引き下げるとともに、税率の累進構造を緩和すること。
2 事業用資産を一般の相続財産から分離し、納税猶予制度の創設を早急に検討すること。
3 贈与税については、60万円に据え置かれている基礎控除額を大幅に引き上げること。

(賛成多数)

信用金庫再編に関する決議
京都みやこ信用金庫と南京都信用金庫の経営破たんにより、現在、事業譲渡先である京都中央信用金庫が整理回収機構からの債権の振分通知が行われているが、2信用金庫の取引先のほとんどは中小零細企業であり、中小企業者への大きな影響が懸念される。本市は、これまで関係機関による連絡会議の開催や相談窓口の設置等中小企業者の立場に立って対応してきたが、事業譲渡が最終局面を迎え、一層の取組が求められる。地域経済への影響を最小限にとどめ、懸命に努力する中小企業者を守るため、次のことについて要望する。
1 事業譲渡に伴う、中小企業者からの相談に対応するため、相談体制を更に拡充・強化すること。
2 整理回収機構に送られた債務者に対して、本市の立場から最大限の努力を行うこと。

(全会一致)

観光客年間5千万人構想の実現と観光振興推進計画の策定
21世紀の観光都市・京都を実現するための観光振興推進計画策定に向けて、入浴観光客年間5千万人構想実現の目標年次とその根拠を示してほしい。また、推進計画の基本方針と今後の推進体制は。

A 構想の達成年度は、現在策定中の市基本計画の目標年次である2010年とする。世界の観光旅行者が2010年には10億人になると予測されることから、海外から入浴観光客を獲得するための宣伝活動を強化する。また、来春の大阪でのユニバーサル・スタジオ

観光客年間5千万人構想の実現と観光振興推進計画の策定
21世紀の観光都市・京都を実現するための観光振興推進計画策定に向けて、入浴観光客年間5千万人構想実現の目標年次とその根拠を示してほしい。また、推進計画の基本方針と今後の推進体制は。

A 構想の達成年度は、現在策定中の市基本計画の目標年次である2010年とする。世界の観光旅行者が2010年には10億人になると予測されることから、海外から入浴観光客を獲得するための宣伝活動を強化する。また、来春の大阪でのユニバーサル・スタジオ